

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月3日

**【四半期会計期間】** 第104期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 日野自動車株式会社

**【英訳名】** HINO MOTORS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 市橋 保彦

**【本店の所在の場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5085

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	1,219,495	1,306,092	1,685,298
経常利益	(百万円)	82,615	78,676	104,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	53,204	55,853	74,500
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	78,529	51,549	108,642
純資産額	(百万円)	434,480	492,228	465,370
総資産額	(百万円)	1,094,091	1,115,130	1,124,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.89	97.44	130.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	92.75	97.34	129.87
自己資本比率	(%)	35.5	40.0	37.3

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.77	32.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、景気回復により、引き続き底堅く推移しました。その結果、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は63.1千台と前年同期に比べ1.7千台（2.7%）の増加、小型トラックの総需要は70.9千台と前年同期に比べ2.5千台（3.7%）の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ一丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で44.4千台と前年同期に比べ2.8千台（6.8%）増加いたしました。

海外市場につきましては、インドネシアで市場の低迷が続きましたが、北米や中南米等で販売を伸ばし、海外トラック・バスの売上台数は81.7千台と前年同期に比べ2.1千台（2.6%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は126.1千台と前年同期に比べ4.9千台（4.0%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に積載系車両の台数が減少した結果、総売上台数は119.3千台と前年同期に比べ7.0千台（5.5%）減少いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆3,060億92百万円と前年同期に比べ865億96百万円（7.1%）の増収となりました。損益面では、国内外での売上台数が増加したこと及び前年同期に比べ為替が円安に推移したこと等により営業利益は813億20百万円と前年同期に比べ9億16百万円（1.1%）の増益、経常利益は786億76百万円と前年同期に比べ39億39百万円（4.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は558億53百万円と前年同期に比べ26億48百万円（5.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、堅調な需要を背景に売上台数が増加したこと等により、増収となりました。海外向けについては、米国・ベトナム向け等の売上台数が増加したこと等により、増収となりました。また、トヨタ向けについては、「F」クルーザー」が減少したものの「ランドクルーザープラド」が増加したこと等により、増収となりました。

以上により、売上高は1兆272億91百万円と前期に比べ428億47百万円(4.4%)の増収となりました。損益面におきましては、インドネシア向けの売上台数が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は576億91百万円と前期に比べ10億82百万円(1.8%)の減益となりました。

(アジア)

ベトナム等におけるトラック・バスの売上高の増加があったことや為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は2,967億15百万円と前期に比べ251億3百万円(9.2%)の増収となりました。損益面におきましては、インドネシアにおけるトラック・バスの売上台数が減少したこと等により、セグメント営業利益(営業利益)は118億90百万円と前期に比べ6億93百万円(5.5%)の減益となりました。

(その他)

北米等におけるトラック・バスの売上台数が増加したことや為替が円安に推移したことによる換算差等により、売上高は1,703億48百万円と前期に比べ185億78百万円(12.2%)の増収となりました。損益面におきましては、欧州等における売上台数が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は82億12百万円と前期に比べ13億50百万円(14.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ90億66百万円減少し、1兆1,151億30百万円となりました。これは、売掛債権が132億75百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ359億25百万円減少し、6,229億1百万円となりました。これは、買掛債務が227億98百万円減少したこと及び未払法人税等が93億61百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ268億58百万円増加し、4,922億28百万円となりました。これは、剰余金の配当を240億79百万円行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を558億53百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、418億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		574,580,850		72,717		64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 1,233,400		
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,862,600	5,728,626	
単元未満株式	普通株式 164,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,728,626	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	1,233,400		1,233,400	0.21
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,400		23,400	0.00
計		1,553,400		1,553,400	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,104	38,529
受取手形及び売掛金	1 299,821	1 286,546
商品及び製品	131,051	130,602
仕掛品	33,584	35,870
原材料及び貯蔵品	35,877	40,539
その他	65,260	65,725
貸倒引当金	3,620	4,028
流動資産合計	598,079	593,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,185	105,346
機械装置及び運搬具(純額)	89,248	103,364
土地	100,460	106,266
その他(純額)	71,692	46,938
有形固定資産合計	363,586	361,917
無形固定資産	20,358	20,085
投資その他の資産		
投資有価証券	126,186	124,679
その他	19,058	17,704
貸倒引当金	3,072	3,043
投資その他の資産合計	142,171	139,341
固定資産合計	526,117	521,344
資産合計	1,124,196	1,115,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 262,854	1 240,055
短期借入金	117,180	134,454
1年内返済予定の長期借入金	8,652	6,472
未払法人税等	13,007	3,646
製品保証引当金	32,196	31,134
その他の引当金	6,010	2,695
その他	94,243	81,010
流動負債合計	534,143	499,468
固定負債		
長期借入金	20,296	26,220
退職給付に係る負債	58,594	52,818
その他の引当金	1,836	1,782
その他	43,955	42,611
固定負債合計	124,683	123,432
負債合計	658,826	622,901



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,299	66,015
利益剰余金	228,955	260,729
自己株式	517	505
株主資本合計	366,454	398,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,049	49,670
繰延ヘッジ損益	20	20
土地再評価差額金	2,187	2,187
為替換算調整勘定	2,364	1,959
退職給付に係る調整累計額	3,252	2,865
その他の包括利益累計額合計	52,328	47,052
新株予約権	128	123
非支配株主持分	46,459	46,095
純資産合計	465,370	492,228
負債純資産合計	1,124,196	1,115,130

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,219,495	1,306,092
売上原価	1,002,380	1,078,335
売上総利益	217,115	227,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,290	35,444
賞与引当金繰入額	1,183	1,333
退職給付費用	2,443	2,322
その他	99,793	107,335
販売費及び一般管理費合計	136,710	146,436
営業利益	80,404	81,320
営業外収益		
受取利息	986	833
受取配当金	2,133	3,097
為替差益	2,358	-
持分法による投資利益	455	1,007
雑収入	2,398	1,796
営業外収益合計	8,331	6,735
営業外費用		
支払利息	4,606	5,177
為替差損	-	3,102
雑支出	1,514	1,099
営業外費用合計	6,120	9,379
経常利益	82,615	78,676
特別利益		
固定資産売却益	1,127	238
投資有価証券売却益	61	65
負ののれん発生益	-	383
段階取得に係る差益	-	581
その他	24	196
特別利益合計	1,212	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	518	540
減損損失	20	16
その他	81	252
特別損失合計	620	809
税金等調整前四半期純利益	83,208	79,333
法人税、住民税及び事業税	26,111	19,346
法人税等調整額	646	1,199
法人税等合計	25,464	20,545
四半期純利益	57,743	58,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,538	2,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,204	55,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	57,743	58,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,261	3,261
繰延ヘッジ損益	11	41
為替換算調整勘定	10,075	6,210
退職給付に係る調整額	451	301
持分法適用会社に対する持分相当額	1,009	1,890
その他の包括利益合計	20,786	7,238
四半期包括利益	78,529	51,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,857	50,578
非支配株主に係る四半期包括利益	7,672	971

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、日野モータース フィリピン株式会社の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
オートローン	151百万円	109百万円
従業員の住宅資金借入金	2,026 "	1,723 "
計	2,177百万円	1,833百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	2,274百万円
支払手形	"	81 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	32,054百万円	36,571百万円
のれんの償却額	26 "	25 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	10,312	18	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,612	22	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	11,466	20	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	798,782	269,382	1,068,164	151,330	1,219,495		1,219,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185,661	2,229	187,891	439	188,331	188,331	
計	984,444	271,612	1,256,056	151,770	1,407,826	188,331	1,219,495
セグメント利益	58,773	12,584	71,358	9,562	80,920	516	80,404

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 516百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	845,915	290,774	1,136,690	169,401	1,306,092		1,306,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,375	5,940	187,316	946	188,263	188,263	
計	1,027,291	296,715	1,324,006	170,348	1,494,355	188,263	1,306,092
セグメント利益	57,691	11,890	69,581	8,212	77,794	3,526	81,320

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額3,526百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、日野モータース フィリピン株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益383百万円及び段階取得に係る差益581百万円を計上しておりますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	92円89銭	97円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	53,204	55,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	53,204	55,853
普通株式の期中平均株式数(株)	572,748,929	573,214,395
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92円75銭	97円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	876,555	561,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成27年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 11,466百万円

1 株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

PwC あらた 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。